

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)							
市町村名		丹波市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等		歳入総額	38,856,918	36,942,753	実質収支比率		8.0	7.6								
								×		歳出総額	36,917,510	35,117,651	経常収支比率		92.7	90.9								
								×		財源超過	1,939,408	1,825,102	(※1)		(92.9)	(91.5)								
								×		首都	227,256	223,412	標準財政規模		21,278,025	20,964,651								
人口		令和2年国調(人) 61,471 平成27年国調(人) 64,660 増減率 (％) -4.9		産業構造 (※5)		近畿		×	実質収支	1,712,152	1,601,690	財政力指数		0.44	0.43									
						×		単年度収支	110,462	98,172	公債費負担比率		17.1	20.1										
						○		積立金	327,489	38,417	健全化判断比率													
						○		繰上償還金	653,300	1,059,940	実質赤字比率		-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人) 60,033 うち日本人(人) 58,669 令06.01.01(人) 60,897 うち日本人(人) 59,654 増減率 (％) -1.4 うち日本人(％) -1.7		区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 2,306 2,550 7.6 8.0 第2次 10,487 11,390 34.4 35.5 第3次 17,713 18,122 58.1 56.5		低開発		○	積立金取崩し額	161,674	340,350	連結実質赤字比率		-	-									
						指数表選定		○	実質単年度収支	929,577	856,179	実質公債費比率		6.2	6.8									
												将来負担比率		-	-									
												資金不足比率 (※4)												
面積 (km ²)		493.21																						
人口密度 (人/km ²)		125																						
世帯数 (世帯)		23,033																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金		25,344,553	27,908,513										
	市区町村長		1	8,770		一般職員		540	1,698,840	3,146	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		14,650,242	15,775,314										
	副市区町村長		1	6,980		うち消防職員		82	249,444	3,042	債務負担行為額 (支出予定額)		18,521,799	20,207,326										
	教育長		1	6,270		うち技能労務職員		22	71,874	3,267	収益事業収入		-	-										
	議会議長		1	4,670		教育公務員		10	41,930	4,193	土地開発基金現在高		-	-										
	議会副議長		1	3,830		臨時職員		-	-	-	財政調整基金	5,046,144	4,880,329											
	議会議員		18	3,460		合計		550	1,740,770	3,165	積立金現在高	1,059,090	1,304,612											
						ラスパイレス指数			96.5		減債基金	10,684,127	10,611,253											
											その他特定目的基金													
	一般会計等の一覧																							
項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業 (法適) の一覧 項番		会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計事業勘定		(9)		水道事業会計		(11)		地方卸売市場特別会計		(12)		氷上多可衛生事務組合		(17)		(公財) 兵庫丹波の森協会		
(2)		看護専門学校特別会計		(4)		国民健康保険特別会計直診勘定		(10)		下水道事業会計						(13)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(18)		(株) タンパンベルグ		
				(5)		介護保険特別会計保険事業勘定										(14)		兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(19)		(株) まちづくり柏原		
				(6)		後期高齢者医療特別会計										(15)		兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)						
				(7)		訪問看護ステーション特別会計										(16)		兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)						
				(8)		駐車場特別会計																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,823,162	20.1	7,823,162	36.7	普通税	7,823,044	100.0	68,393	
地方譲与税	481,498	1.2	481,498	2.3	法定普通税	7,823,044	100.0	68,393	
利子割交付金	5,211	0.0	5,211	0.0	市町村民税	2,951,072	37.7	68,393	
配当割交付金	92,830	0.2	92,830	0.4	個人均等割	94,798	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	122,275	0.3	122,275	0.6	所得割	2,354,247	30.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,544	2.2	-	
地方消費税交付金	1,536,973	4.0	1,536,973	7.2	法人税割	330,483	4.2	68,393	
ゴルフ場利用税交付金	20,527	0.1	20,527	0.1	固定資産税	4,194,242	53.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,180,289	53.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	297,040	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	81,490	0.2	81,490	0.4	市町村たばこ税	380,690	4.9	-	
法人事業税交付金	149,652	0.4	149,652	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	336,564	0.9	336,564	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	52,706	0.1	52,706	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	258,546	0.7	258,546	1.2	目的税	118	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,312	0.1	25,312	0.1	法定目的税	118	0.0	-	
地方交付税	12,186,618	31.4	10,583,219	49.6	入湯税	118	0.0	-	
普通交付税	10,583,219	27.2	10,583,219	49.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,603,399	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,836,800	58.8	21,233,401	99.6	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	6,547	0.0	6,547	0.0	旧法による税	-	-	-	
使用料	27,384	0.1	-	-	合計	7,823,162	100.0	68,393	
手数料	274,479	0.7	65,046	0.3					
国庫支出金	291,348	0.7	1,551	0.0					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,828,628	12.4	-	-					
都道府県支出金	-	-	-	-					
財産収入	2,538,253	6.5	-	-					
寄附金	115,449	0.3	4,026	0.0					
繰入金	652,996	1.7	-	-					
繰越金	1,977,941	5.1	-	-					
諸収入	1,825,102	4.7	-	-					
地方債	1,466,491	3.8	6,384	0.0					
うち減収補填債（特例分）	2,015,500	5.2	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	60,600	0.2	-	-					
	38,856,918	100.0	21,316,955	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	205,934	0.6	-	205,703	
総務費	5,266,388	14.3	131,904	3,308,163	
民生費	12,396,291	33.6	231,824	6,836,779	
衛生費	3,134,603	8.5	12,340	2,479,977	
労働費	35,575	0.1	-	20,203	
農林水産業費	1,411,340	3.8	164,517	808,617	
商工費	1,028,644	2.8	10,895	795,882	
土木費	3,182,099	8.6	1,075,098	2,041,873	
消防費	1,075,310	2.9	139,219	879,142	
教育費	4,503,710	12.2	1,060,307	2,954,143	
災害復旧費	5,118	0.0	-	5,118	
公債費	4,672,498	12.7	-	4,584,579	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,917,510	100.0	2,826,104	24,920,179	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,937,850	48.6	13,214,332	11,473,923	53.7
人件費	6,419,512	17.4	5,966,147	5,796,878	27.1
うち職員給	3,442,935	9.3	3,267,445	-	-
扶助費	6,845,840	18.5	2,663,606	1,745,766	8.2
公債費	4,672,498	12.7	4,584,579	3,931,279	18.4
元利償還金	4,672,340	12.7	4,584,421	3,931,121	18.4
うち元金	4,579,460	12.4	4,492,664	3,839,364	18.0
うち利子	92,880	0.3	91,757	91,757	0.4
一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
その他の経費	16,148,438	43.7	11,476,013	8,339,885	39.0
物件費	5,501,167	14.9	3,699,701	3,063,381	14.3
維持補修費	462,517	1.3	384,489	382,813	1.8
補助費等	4,669,342	12.6	3,408,265	2,243,818	10.5
うち一部事務組合負担金	160,708	0.4	160,499	160,499	0.8
繰出金	3,113,921	8.4	2,584,921	2,548,976	11.9
積立金	1,933,084	5.2	938,230	-	-
投資・出資金・貸付金	468,407	1.3	460,407	100,897	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,831,222	7.7	229,834	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,826,104	7.7	224,716	-	-
うち補助	814,820	2.2	51,254	-	-
うち単独	1,978,732	5.4	168,940	-	-
災害復旧事業費	5,118	0.0	5,118	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,917,510	100.0	24,920,179	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	38,718	36,788	1,930	1,703	1,978	25,345	
2	看護専門学校特別会計	173	164	10	10	—	—	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	38,891	36,952	1,939	1,712		25,345	—

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計事業勘定	6,316	6,187	129	129	529	—	—	—	
2	国民健康保険特別会計直診勘定	311	278	33	33	90	37	37	—	
3	介護保険特別会計保険事業勘定	7,940	7,685	256	256	1,281	—	—	—	
4	後期高齢者医療特別会計	1,213	1,185	28	28	282	—	—	—	
5	訪問看護ステーション特別会計	55	53	3	3	45	—	—	—	
6	駐車場特別会計	12	10	1	1	—	—	—	—	
7	水道事業会計	1,858	2,011	▲153	3,650	212	1,116	1,116	—	法適用企業
8	下水道事業会計	2,733	2,729	4	2,513	1,245	12,509	12,509	—	法適用企業
9	地方卸売市場特別会計	6	2	4	4	3	—	—	—	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	公営企業会計等				6,616		13,662			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	氷上多可衛生事務組合	271	249	22	22	—	300	205	
2	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	—	—	—	
3	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	—	—	—	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	785	370	414	414	—	—	—	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	—	—	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(公財)兵庫県丹波の森協会	0	234	120	11	—	—	—	—	
2	(株)タンパンベルグ	▲18	675	510	14	—	—	—	—	
3	(株)まちづくり柏原	2	24	10	0	—	—	—	—	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
区分					
元利償還金		4,477,329	4,340,289	4,019,198	23.6
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,283,322	1,260,736	1,197,213	7.0
元利償還金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,115	22,953	23,278	0.1
元利償還金	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
元利償還金	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 5,783,766	5,623,978	5,239,689	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 81,570	89,884	63,194		
標準財政規模	(C) 20,803,586	20,964,651	21,278,025		
算入公債費等の額	(D) 4,571,460	4,476,919	4,263,240		
	(C)-(D) 16,232,126	16,487,732	17,014,785		
実質公債費比率	(単年度)	7.0	6.4	5.4	
$((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$		(3カ年平均)	6.5	6.8	6.2

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県丹波市

人	口	60,033	人(R7.1.1現在)		
うち日本人		58,669	人(R7.1.1現在)		
面積		493.21	km ²		
歳入総額		38,856,918	千円		
歳出総額		36,917,510	千円		
実質収支		1,712,152	千円		
標準財政規模		21,278,025	千円		
地方債現在高		25,344,553	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

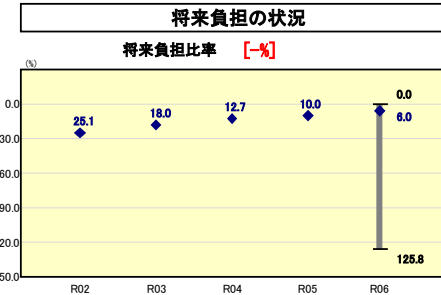
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位
1/79

全国平均
6.2

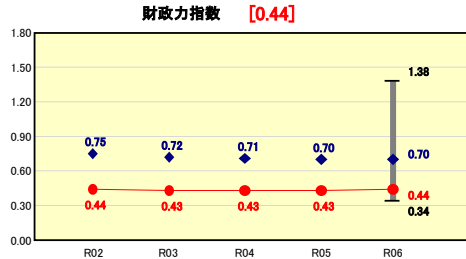
兵庫県平均
16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から1.2ポイント改善し、△55.2%となっている。改善の主な要因として、地方債現在高が約25億6,000万円減少したことがあげられる。

今後も、事業実施の適正化を図り、地方債の新規発行額を抑制することや継続的な地方債の繰上償還を実施することで、地方債現在高の累増の抑制に努める。

財政力



類似団体内順位
75/79

全国平均
0.49

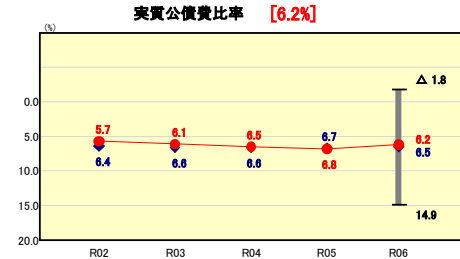
兵庫県平均
0.58

財政力指数の分析欄

近年は0.4台で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。

平成22年度に制定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理化による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスの維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減、補助金に終期を設定するなどの見直し、市税徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の強化と健全化に努めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算を見直し、数値の改善に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位
36/79

全国平均
5.8

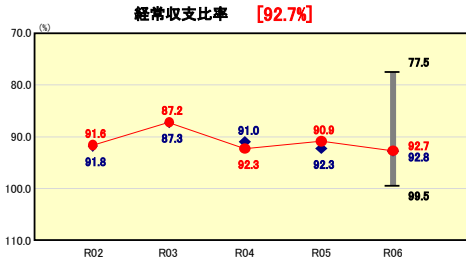
兵庫県平均
6.0

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.6ポイント改善し、6.2%となっている。全国平均、兵庫県平均よりも高い値となっているが、類似団体内平均よりも0.3ポイント低い値となっている。また、令和6年度の単年度比率は5.3%となっており、前年度の単年度比率から1.1ポイント改善している。主な要因としては、一般会計における公債費の減少があげられる。

今後も、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰上額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制する必要がある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
35/79

全国平均
93.8

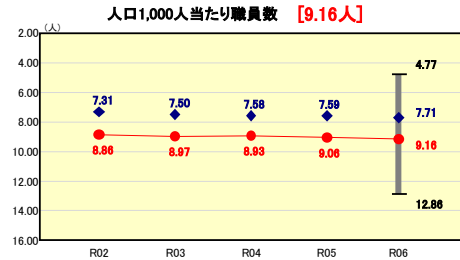
兵庫県平均
95.1

経常収支比率の分析欄

地方特例交付金、普通交付税等の経常一般財源収入が増額となった一方、人件費、物件費等の経常経費の増額に伴い経常経費充当一般財源等が増額となったことにより、前年度から1.8ポイント悪化し、92.7%となっている。

今後も経常一般財源収入の増加が見込みにくいことから、経常経費を削減し、経常経費充当一般財源の増加を抑制する必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位
63/79

全国平均
8.41

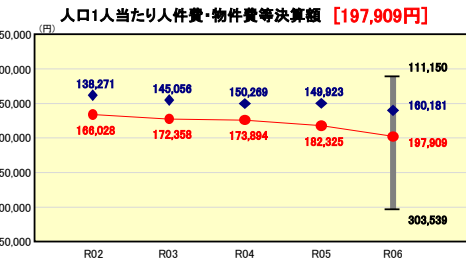
兵庫県平均
8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、平成16年11月の合併以降取り組んできた職員数の削減が目標とした630人に達した。

一方で人口減少がすすんでおり、結果として人口1,000人当たりの職員数が増となっている。引き続き、人口減少もふまえつつ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
72/79

全国平均
169,281

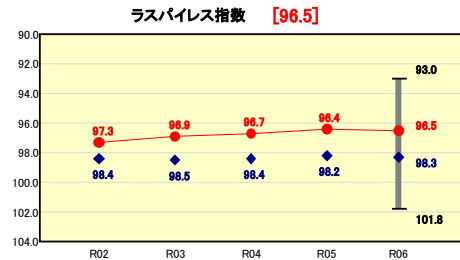
兵庫県平均
163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人事院勧告に基づく給与改定等により、前年度対比1.8ポイント増加となっている。この傾向は今後も続くことが見込まれ、類似団体内平均値を1.8ポイント上回る結果であるため、今後も引き続き人口減少を踏まえつつ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行い、抑制を図る必要がある。

物件費については、需用費や委託料の増加により、前年度対比2億9,444万円の増額となっているため、行政サービスの適正化を進めることで抑制を図る必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位
11/79

全国市平均
96.6

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を下回っている。

今後も人事院勧告に対応し、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	60,033	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	58,669	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.2	%				
歳	入	総	額	38,856,918	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	36,917,510	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
実	質	収	支	1,712,152	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
標	準	財	政	規	模	21,278,025	千円									
地	方	債	現	在	高	25,344,553	千円									

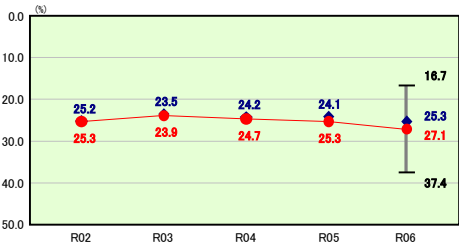
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 54/79 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

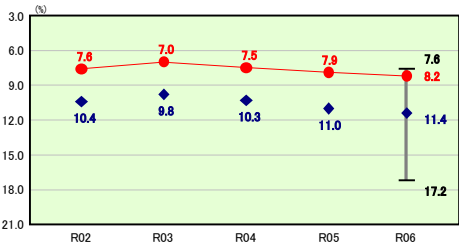


人件費の分析欄

人事院勧告に基づく給与改定等により人件費の占める割合が引き続き増加している。この傾向は今後も続くことが見込まれるため、物価指数の状況等を踏まえつつ、引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

扶助費

類似団体内順位 4/79 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

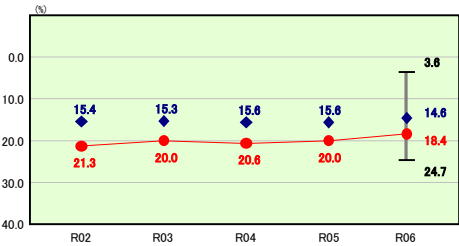


扶助費の分析欄

前年度から0.3ポイント悪化し、8.2%となっている。近年は、類似団体内、全国、兵庫県いずれの平均よりも低い水準で推移しているが、上昇傾向にあるため、歯止めをかけるよう努める。

公債費

類似団体内順位 71/79 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

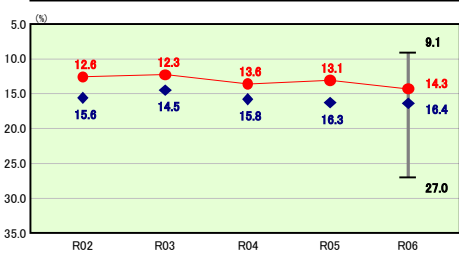


公債費の分析欄

前年度から1.6ポイント改善し、18.4%となっている。近年は、類似団体内、全国、兵庫県いずれの平均よりも高い水準で推移しているため、事業実施の適正化を図り、地方債の新規発行額を抑制することや継続的な地方債の繰上償還を実施することで、公債費負担の圧縮に努める。

物件費

類似団体内順位 20/79 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

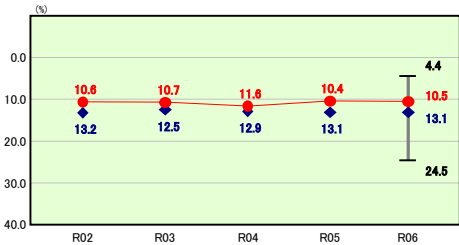


物件費の分析欄

前年度から1.2ポイント改善し、14.3%となっている。主な要因として、廃棄物処理施設の運営委託料の増加、市立小学校における需用費の増額等があげられる。今後は、事務の効率化を図り、経費の節減に取り組む必要がある。

補助費等

類似団体内順位 28/79 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

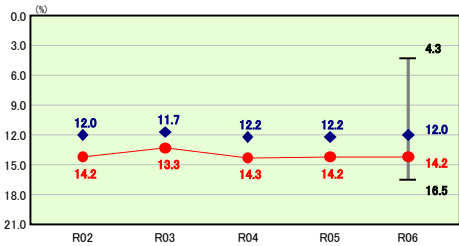


補助費等の分析欄

前年度から0.1ポイント悪化し、10.5%となっている。比率の悪化は小幅となっているが、下水道事業への繰出金が増加しているため、経費の節減によって一般会計の負担を減らしていくように努める。

その他

類似団体内順位 66/79 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

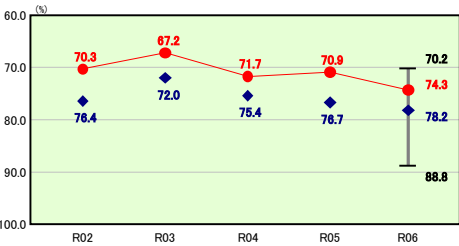


その他の分析欄

前年度と同率の14.2%となっている。比率は悪化していないが、近年は、類似団体内、全国、兵庫県いずれの平均よりも高い水準で推移しているため、経費の節減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 16/79 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9



公債費以外の分析欄

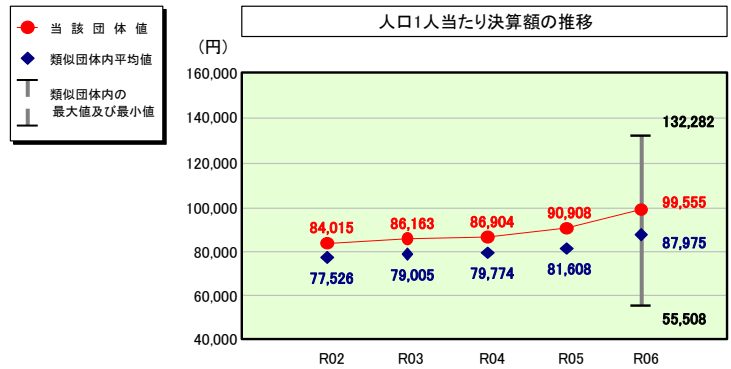
前年度から3.4ポイント悪化し、74.3%となっている。近年は、類似団体内、全国、兵庫県いずれの平均よりも低い水準で推移しているが、人件費の占める割合が増加傾向にあり、後も増加が見込まれるため、引き続き、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行い、抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

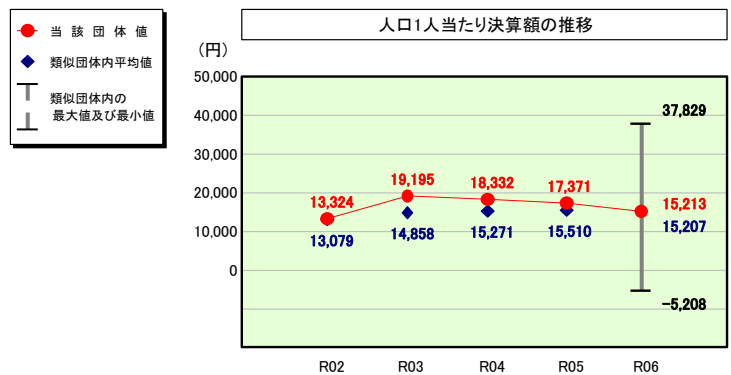
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,419,512	106,933	80,646	32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	47,135	785	6,637	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,061	201	1,119	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,502	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,863	-
▲退職金	▲ 502,097	▲ 8,364	▲ 4,800	74.3
合計	5,976,611	99,555	87,975	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	7.71	1.45
ラスバイレス指数	96.5	98.3	▲ 1.8

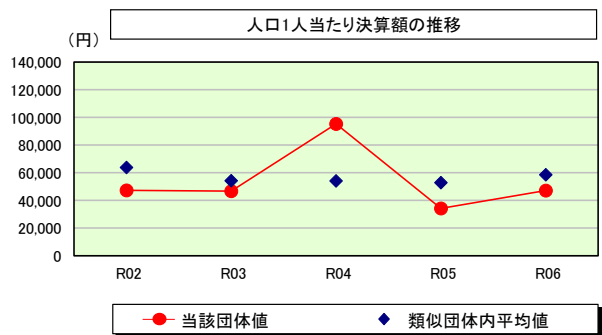
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,019,198	66,950	41,451	61.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,197,213	19,943	11,775	69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,278	388	2,188	▲ 82.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 63,194	▲ 1,053	▲ 5,414	▲ 80.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,263,240	▲ 71,015	▲ 35,360	100.8
合計	913,255	15,213	15,207	0.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

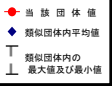
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,992,624	47,325	▲ 30.8	63,812	2.3	▲ 33.1
うち単独分	1,484,012	23,468	▲ 40.5	33,848	▲ 4.2	▲ 36.3
R03	2,911,875	46,656	▲ 1.4	54,225	▲ 15.0	13.6
うち単独分	2,017,268	32,322	37.7	27,337	▲ 19.2	56.9
R04	5,882,893	95,320	104.3	54,016	▲ 0.4	104.7
うち単独分	1,499,791	24,301	▲ 24.8	28,078	▲ 2.7	▲ 27.5
R05	2,084,062	34,223	▲ 64.1	52,786	▲ 2.3	▲ 61.8
うち単独分	1,038,535	17,054	▲ 29.8	28,742	2.4	▲ 32.2
R06	2,826,104	47,076	37.6	58,465	10.8	26.8
うち単独分	1,978,732	32,961	93.3	34,452	19.9	73.4
過去5年間平均	3,339,512	54,120	9.1	56,661	▲ 0.9	10.0
うち単独分	1,603,668	26,021	7.2	30,491	0.3	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県丹波市

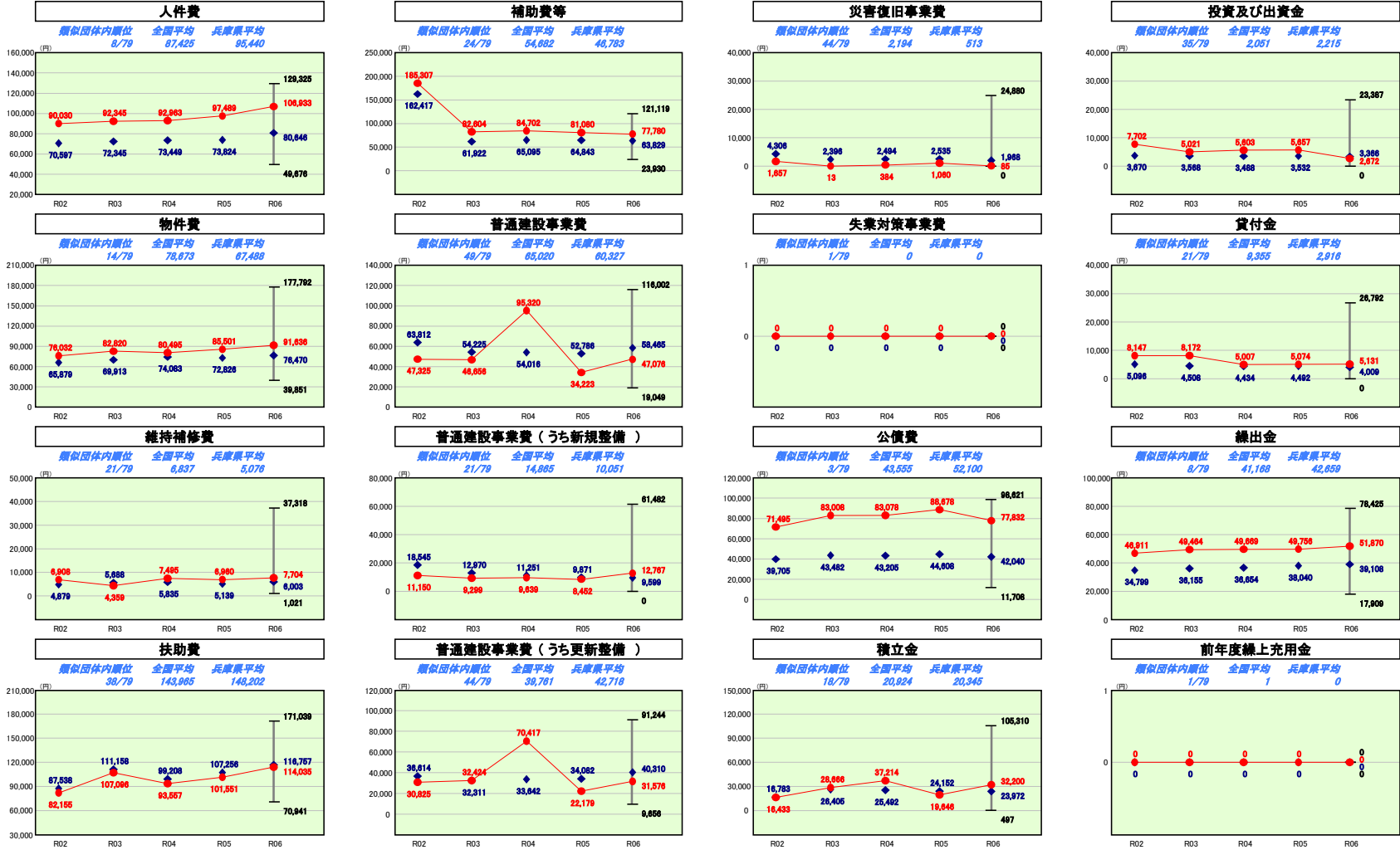
人	口	60,033	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	事	-	%			
うち日本人		58,669	人(7.1.1現在)	実	結	算	費	赤	字	比	事	-	%	
面	積	493.21	km ²	実	資	公	債	費	比	事	6.2	%		
歳入総額		38,856,918	千円	得	来	負	担	比	事	-	%			
歳出総額		36,917,510	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
実収支		1,712,152	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
標準財政規模		21,278,025	千円											
地方債現在高		25,344,553	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

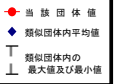
歳出決算総額は、住民一人当たり614,954円となっている。
普通建設事業費の増額等により、全体としては前年度対比17億9,985万9千円の増額となっている。
普通建設事業費が増額となった主な要因としては、山南中央公園移転整備事業(繰越分)、小学校施設整備事業(繰越分)、市島複合施設整備事業(繰越分)、道路保全事業等の増額があげられます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県丹波市

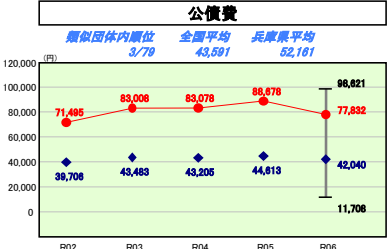
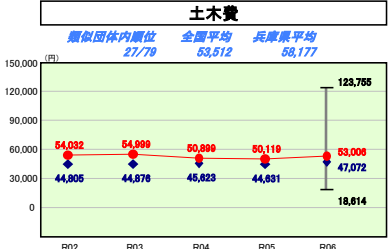
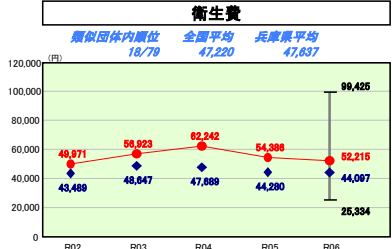
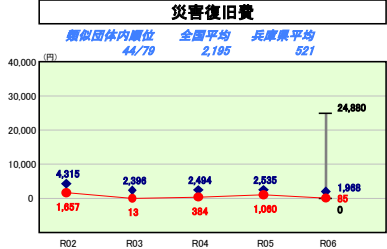
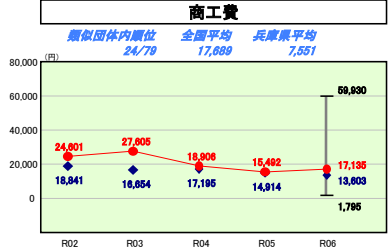
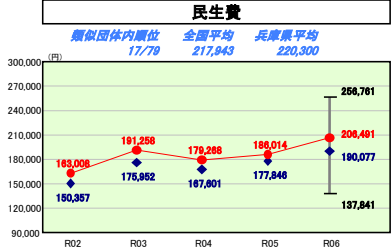
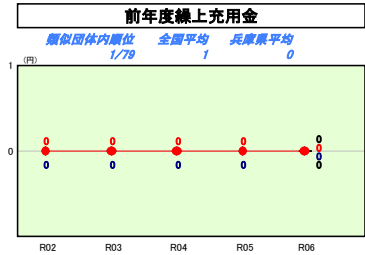
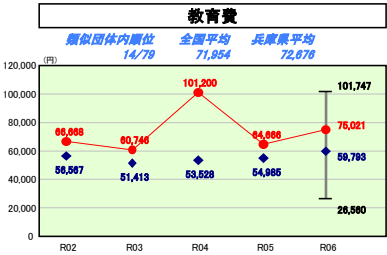
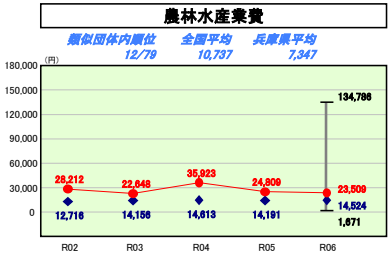
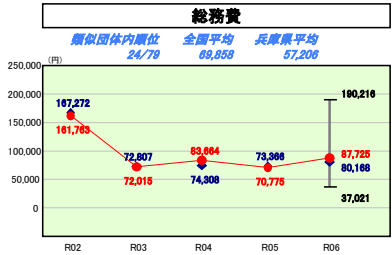
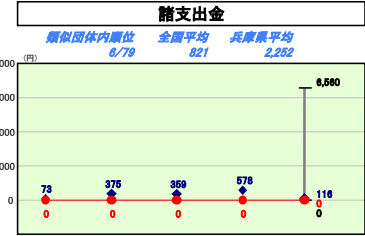
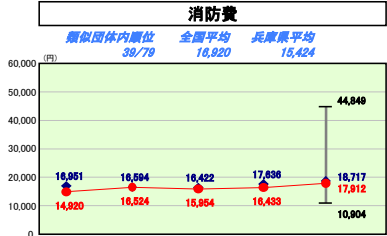
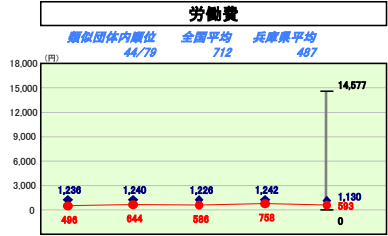
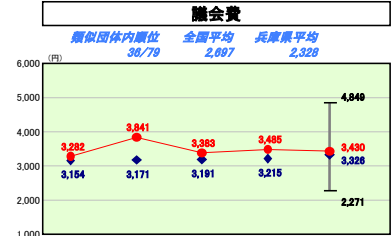
人口	60,033人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,669人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	493.21km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	38,856,918千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,917,510千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実質収支	1,712,152千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2
標準財政規模	21,278,025千円		
地方債現在高	25,344,553千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

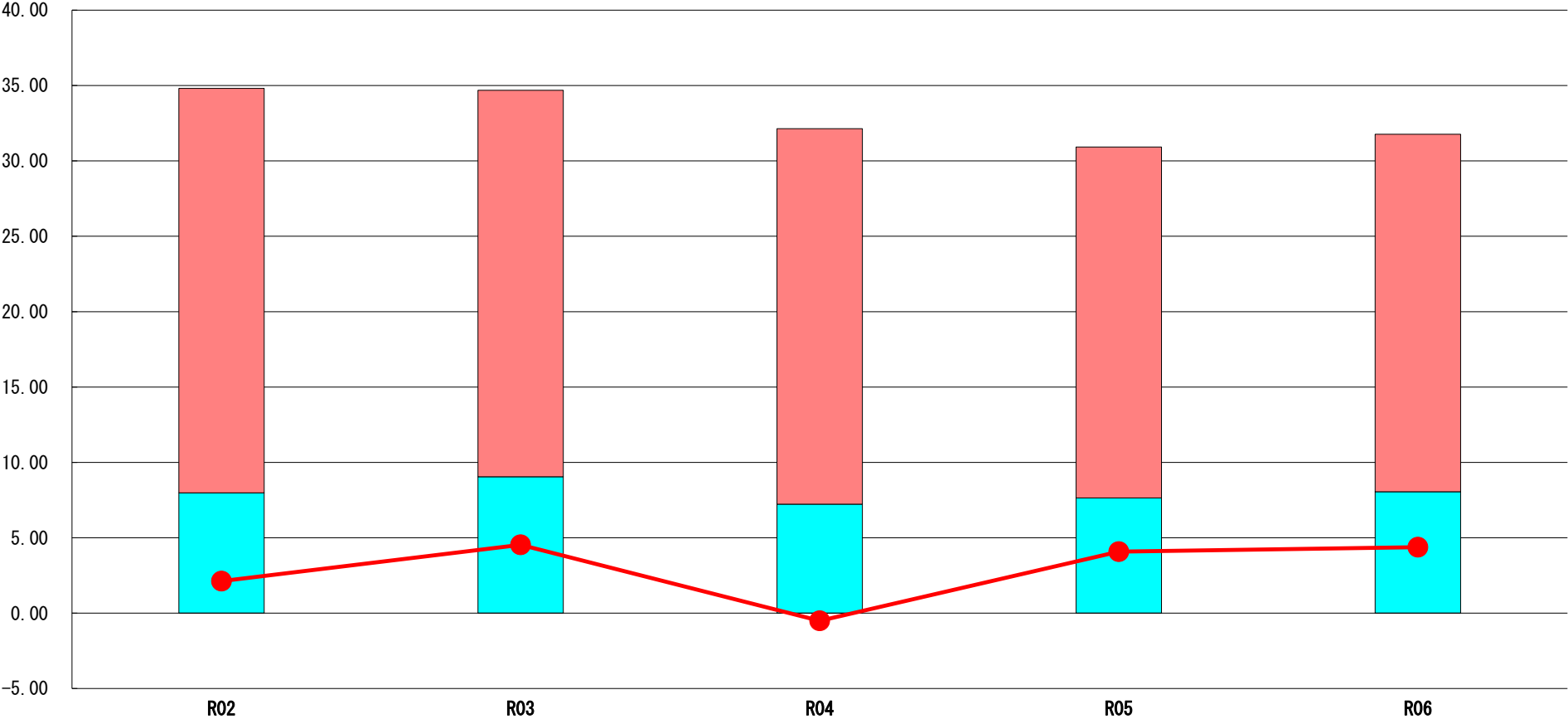
歳出決算総額は、住民一人当たり614,954円となっている。
民生費の増額等により、全体としては前年度対比17億9,985万9千円の増額となっている。
民生費が増額となった主な要因としては、定額減税調整給付金事業を実施したことがあげられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.83	25.63	24.91	23.28	23.72
実質収支額		7.98	9.05	7.23	7.64	8.05
実質単年度収支		2.12	4.53	▲ 0.51	4.08	4.37

分析欄

財政調整基金については、1億6,167万円4千円を取り崩したが、3億2,749万円を積み立てたことにより、令和6年度末現在残高は、前年度から1億6,581万6千円増加し、50億4,614万4千円となっている。

実質単年度収支については、9億2,957万7千円の黒字となっている。

主な要因としては、財政調整基金の積立や繰上償還によるものである。

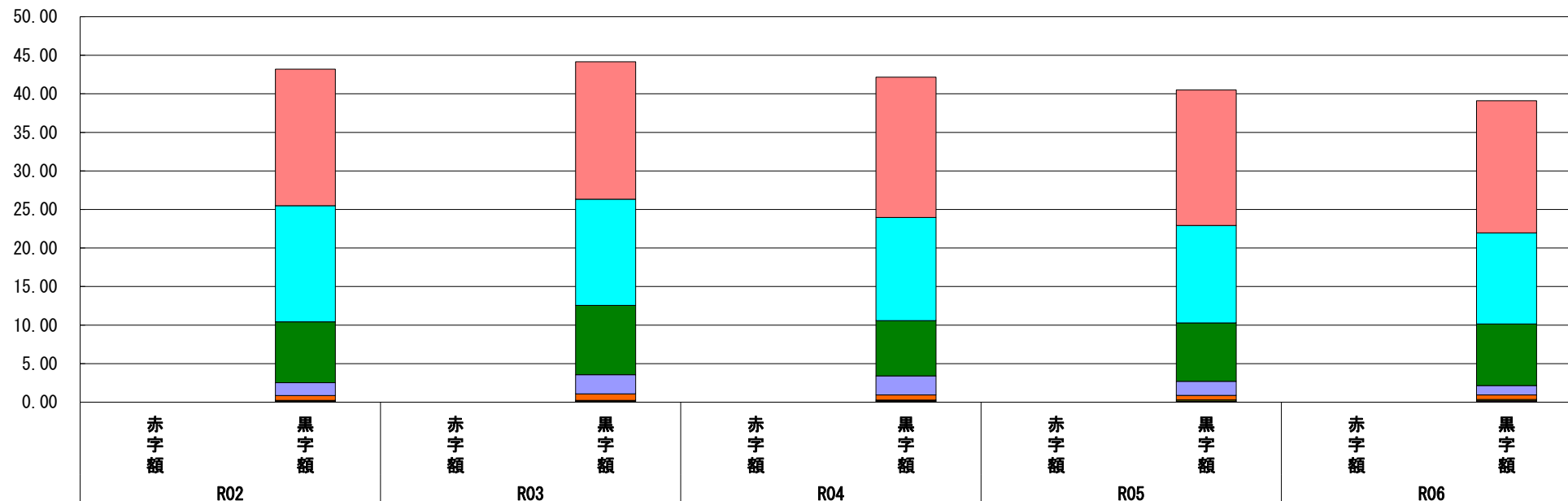
引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		17.71	17.83	18.20	17.56	17.15
下水道事業会計		15.06	13.77	13.39	12.64	11.81
一般会計		7.90	8.99	7.17	7.58	8.00
介護保険特別会計保険事業勘定		1.66	2.50	2.47	1.83	1.20
国民健康保険特別会計事業勘定		0.62	0.83	0.66	0.59	0.60
国民健康保険特別会計直診勘定		0.09	0.07	0.11	0.13	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.11	0.10	0.10	0.13
看護専門学校特別会計		0.06	0.05	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.02	0.01	0.03

分析欄

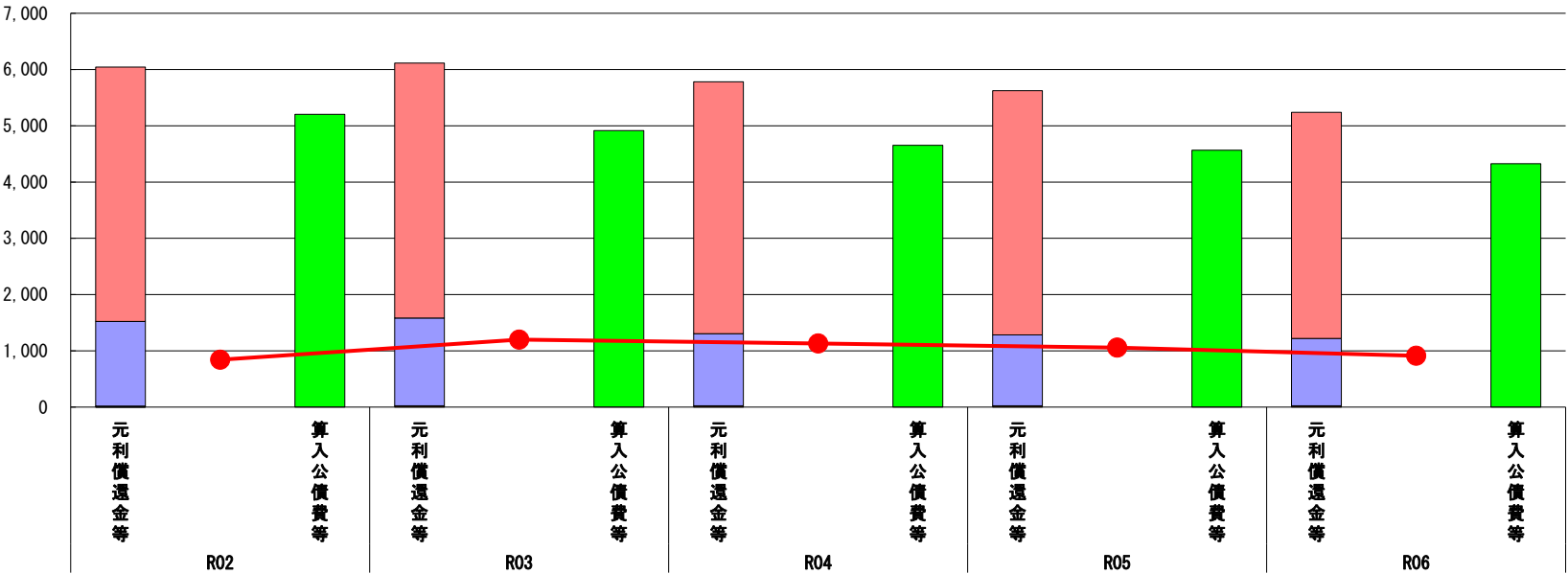
連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。
今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県丹波市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,521	4,531	4,477	4,340	4,019
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,507	1,561	1,283	1,261	1,197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	23	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,203	4,915	4,652	4,566	4,326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		842	1,200	1,131	1,058	913

分析欄

令和6年度の単年度比率は5.3%となっており、単年度で比較すると1.1ポイント改善している。主な要因としては、一般会計における公債費の減少があげられる。
市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

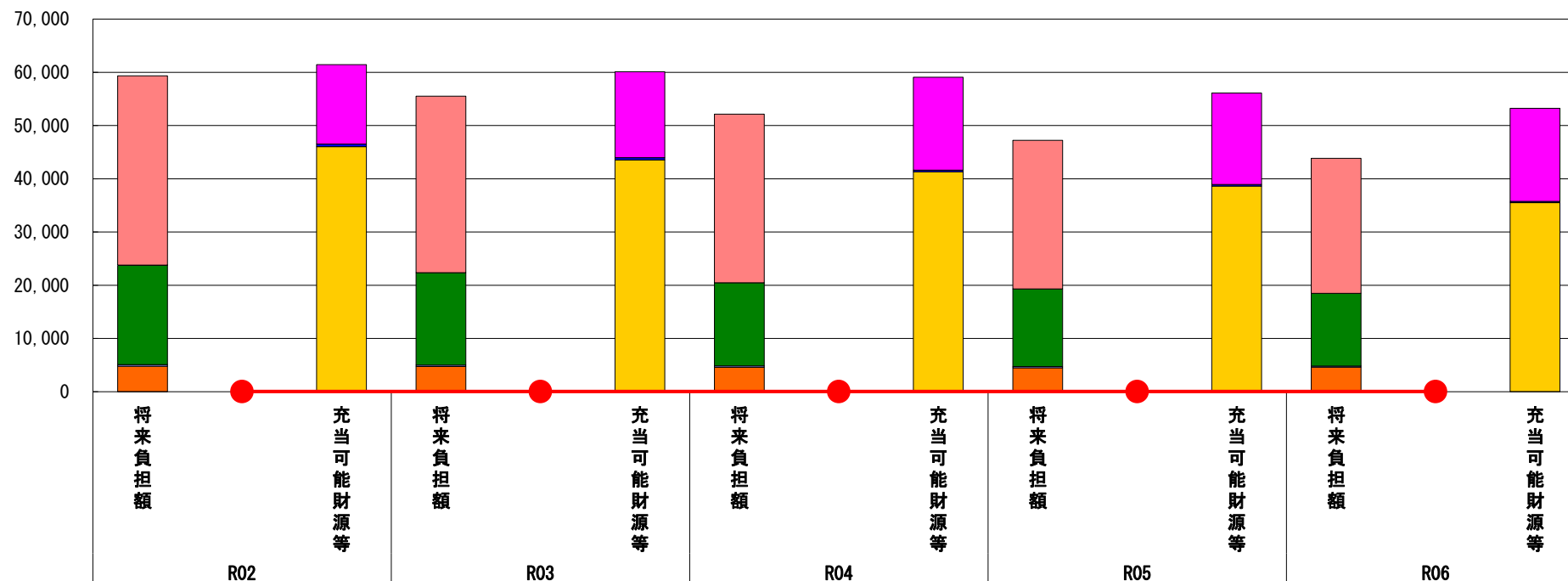
満期一括償還地方債の借入はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県丹波市

（百万円）



（百万円）

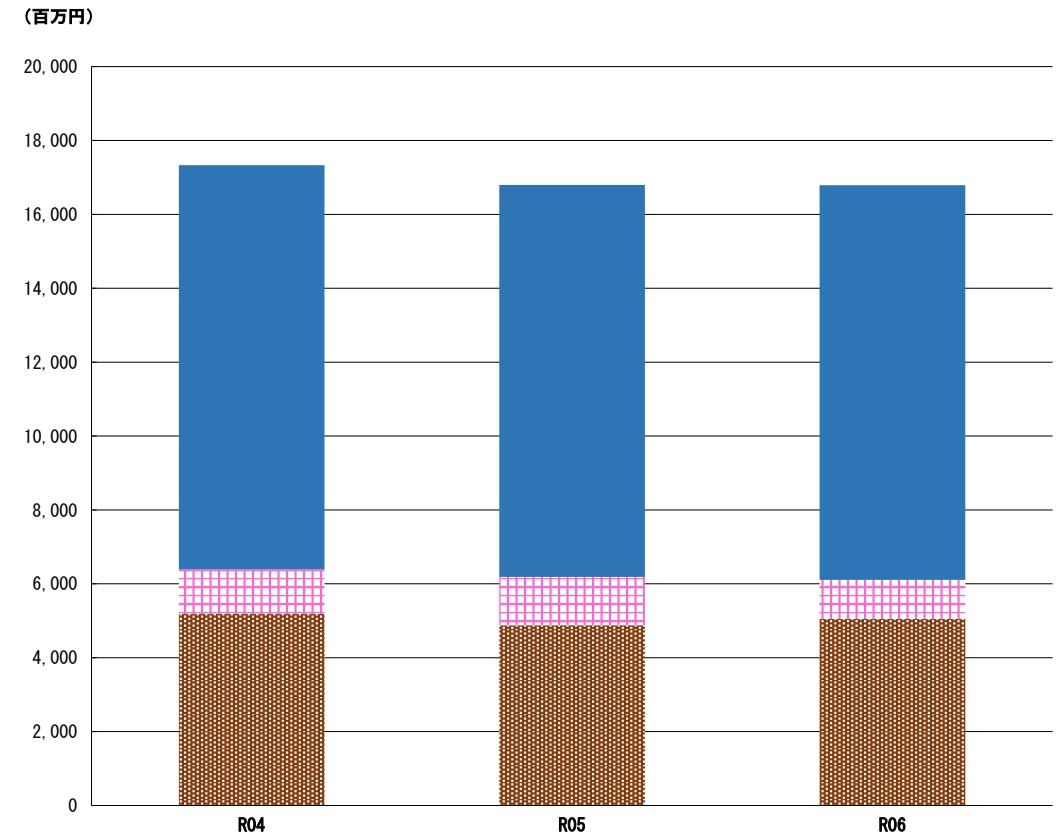
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,586	33,179	31,670	27,909	25,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,681	17,352	15,641	14,583	13,662
	組合等負担等見込額		292	274	253	232	205
	退職手当負担見込額		4,801	4,731	4,586	4,493	4,629
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,938	16,155	17,442	17,205	17,464
	充当可能特定歳入		484	394	299	291	236
		基準財政需要額算入見込額	46,030	43,564	41,329	38,631	35,535
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,090	▲ 4,576	▲ 6,920	▲ 8,911	▲ 9,394

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から1.2ポイント改善し、△55.2%となっている。改善の主な要因として、地方債現在高が約25億6,000万円減少したことがあげられる。

今後も、事業実施の適正化を図り、地方債の新規発行額を抑制することや継続的に地方債の繰上償還を実施することで、地方債現在高の累増の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	5,182	4,880	5,046
	減債基金	1,208	1,305	1,059
	其他特定目的基金	10,940	10,611	10,684
	地域振興基金	5,231	4,878	4,457
	庁舎整備事業基金	2,246	2,348	2,451
	ふるさと寄附金基金	656	815	1,000
	学校等整備基金	607	780	920
	情報基盤整備基金	680	461	565
基金残高合計		17,330	16,796	16,789

令和6年度	兵庫県丹波市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金を3億2,749万円、減債基金を1億2,447万8千円、その他特定目的基金を14億8,111万8千円積み立てた一方で、財政調整基金を1億6,167万4千円、減債基金を3億7,000万円、その他特定目的基金を14億824万4千円取り崩したことにより、基金全体としては683万2千円の減額となった。 (今後の方針) 財政収支見通しの中で、令和7年度から令和16年度までの10年間の収支の単純累計額は、19億1,300万円の赤字となり、令和11年度以降には収支不足となる見込みで、財政調整基金については、令和16年度までに総額で35億900万円の取り崩しが必要となる。平成26年度の豪雨災害の際には、約20億円を取り崩したケースもあるため、不測の事態に備えつつ、持続可能で安定的な財政運営を行うために基金残高を維持していく必要がある。また、その他の基金についても、今後想定される新たな事業の財源として残高を維持していく必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) 1億6,167万4千円を取り崩した一方、3億2,749万円を積み立てたことにより、1億6,581万6千円の増額となった。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、過去に災害対応で約20億円を取り崩したケースがあることから、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っており、今後も同様の方針で積立等を行う。	
減債基金 (増減理由) 1億2,447万8千円を積み立てた一方、3億7,000万円を取り崩したことにより、2億4,552万2千円の減額となった。 (今後の方針) 令和8年度予算において、臨時財政対策債の償還費に充当するために6,647万2千円の取り崩しを予定している。利子分以外の積立予定はないが、交付税や決算剰余金の状況に合わせ、適切に積立等を行う。	

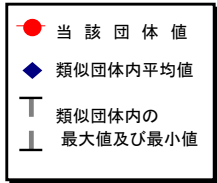
其他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金 ふるさと寄附金基金：市のまちづくりに対する寄附金を財源とし寄附者の意向を反映した事業を推進するために要する経費に充当する基金 学校等整備基金：学校等の新築、改築及び改修に要する経費に充当する基金 情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金 (増減理由) 地域振興基金を5億2,806万5千円、ふるさと寄附金基金を4億5,630万9千円、学校等整備基金を1億5,048万7千円、情報基盤整備基金を5,719万6千円取り崩した一方で、地域振興基金に1億712万9千円、庁舎整備事業基金に1億345万3千円、ふるさと寄附金基金に6億4,088万4千円、学校等整備基金に2億9,114万6千円、情報基盤整備基金に1億6,067万7千円を積み立てたこと等により、其他特定目的基金全体としては7,287万4千円の増額となった。 (今後の方針) 地域振興基金：令和8年度は、地域振興を図る事業に14億4,440万円の充当を予定しており、今後も事業を継続するため、引き続き積み立てていく。 庁舎整備事業基金：令和8年度予算において、取崩及び利子分以外の積立予定はない。 その他の基金についても、今後想定される新たな事業の財源として適切に積立等を行う。	
--	--

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

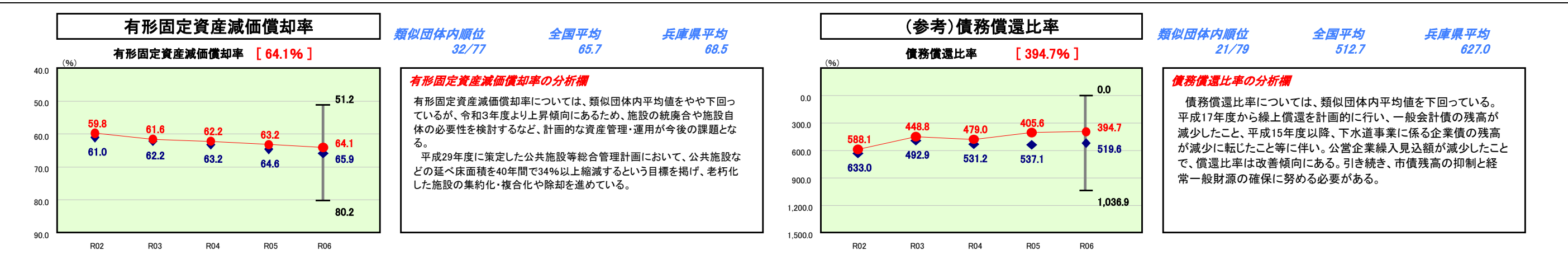
令和6年度

兵庫県丹波市

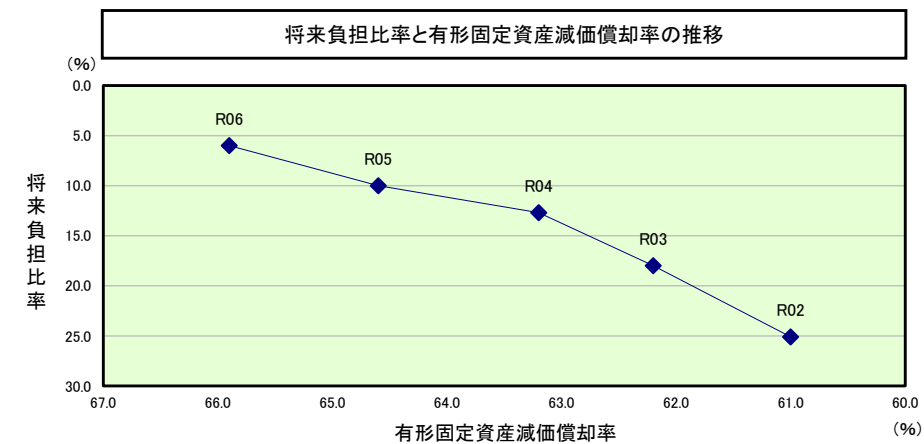
人	口	60,033	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本人	58,669	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.2	%			
歳入	総額	38,856,918	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	36,917,510	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
実質	収支	1,712,152	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
標準	財政規模	21,278,025	千円												
地方債	現在高	25,344,553	千円												



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



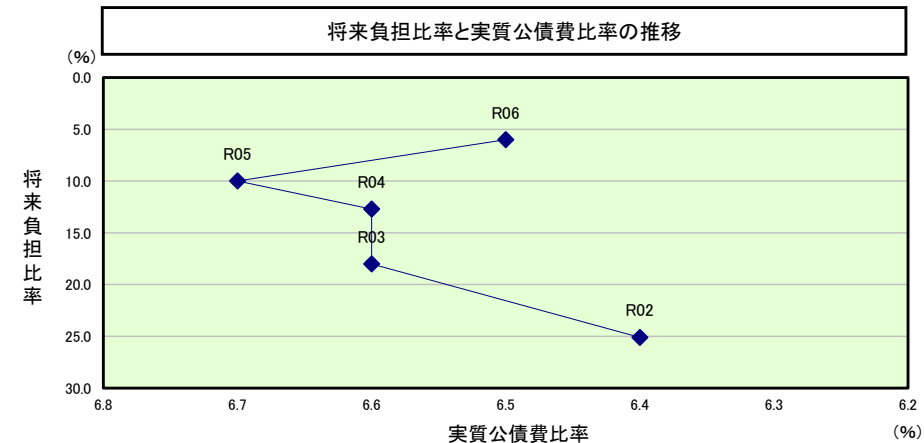
分析欄

地方債の新規発行の抑制などにより、令和元年度から将来負担比率は生じていない状況である。

有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より低くなっているが、本市では築30年以上を経過する施設が約35%を占めているため、老朽化が進行し、さらなる上昇が見込まれる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や施設自体の必要性を検討するなど保有施設の総量縮減を計画的かつ着実に推進する必要がある。

（ 参 考 ）		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.8	61.6	62.2	63.2	64.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.2	64.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、事業実施の適正化を図ることにより、地方債の新規発行抑制に努め、将来の負担を軽減できるよう適正な財政運営に努めていく必要がある。

なお、将来負担比率は比率がマイナスとなり、将来負担が生じていないため、「-」で表記している。

（ 参 考 ）		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.7	6.1	6.5	6.8	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	実質公債費比率	6.4	6.6	6.6	6.7	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	60,033人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	● 当該団体値 ◆ 類似団体平均値 ⌈ 類似団体内の最大値及び最小値	
うち日本人	58,669人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	493.21km ²		実質公債費比率	6.2	%		
歳入総額	38,856,918千円		将来負担比率	-	%		
歳出総額	36,917,510千円		市町村類型	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2		R04Ⅱ-2
実質収支	1,712,152千円		(年度毎)	R05Ⅱ-2	R06Ⅱ-2		
標準財政規模	21,278,025千円						
地方債現在高	25,344,553千円						

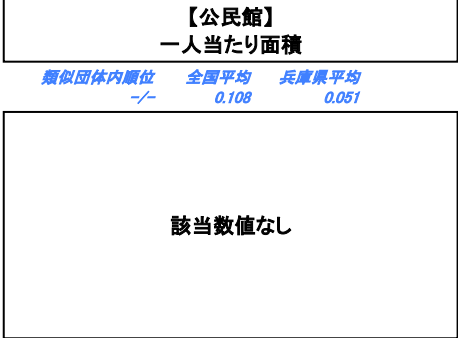
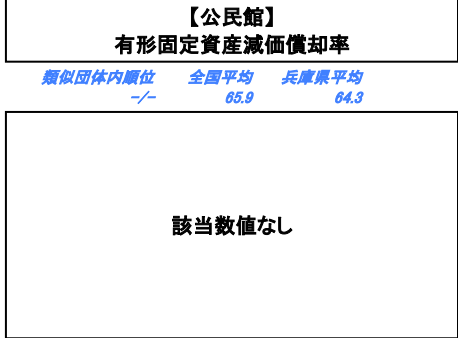
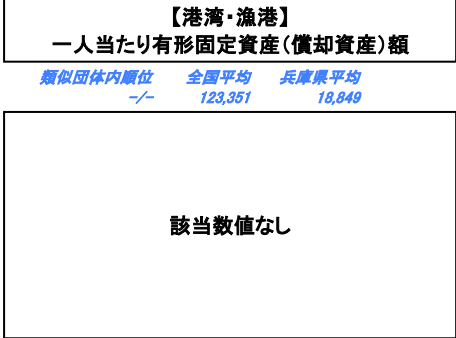
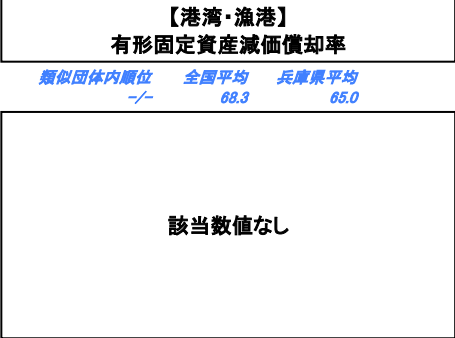
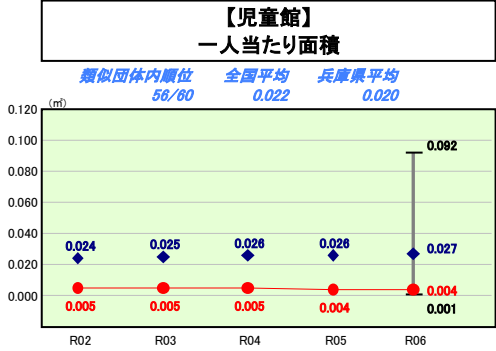
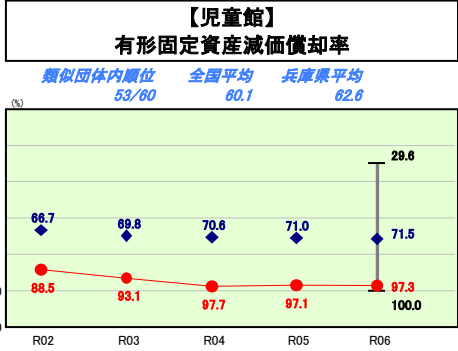
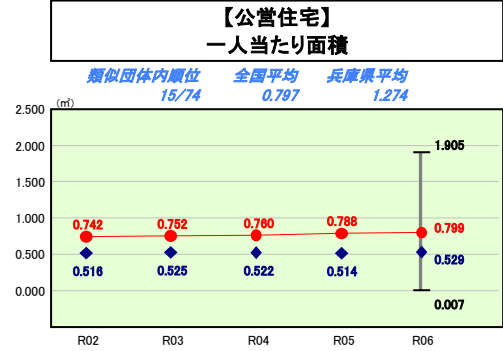
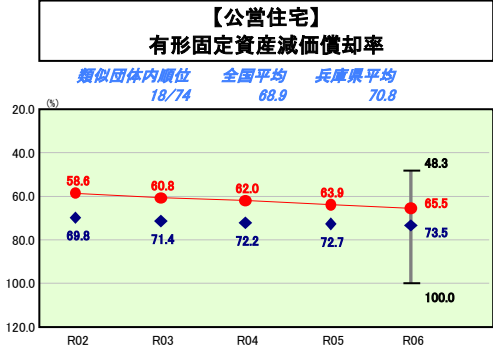
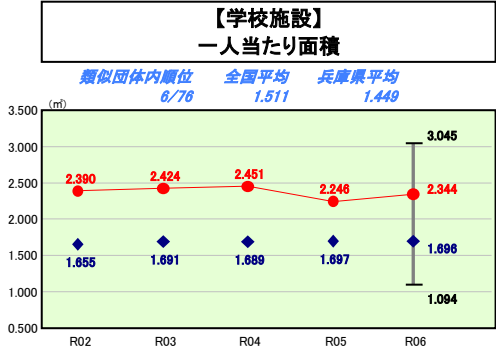
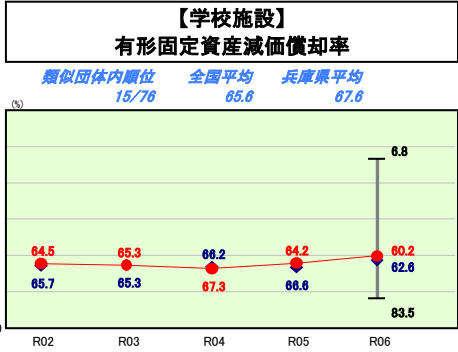
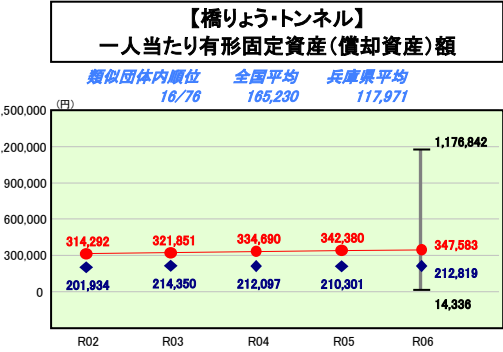
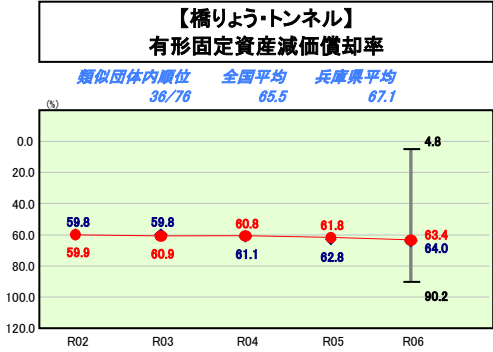
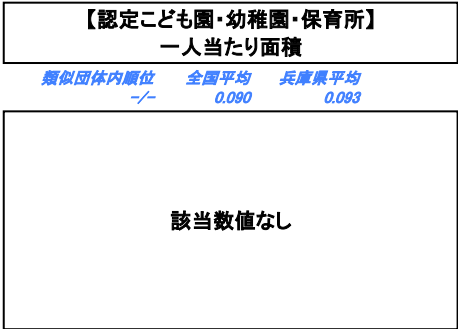
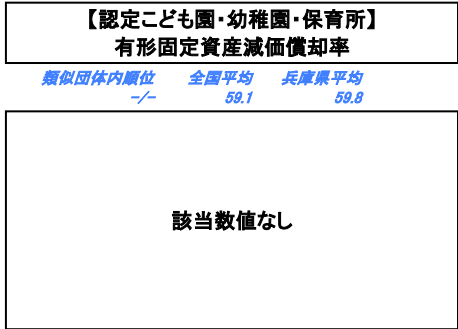
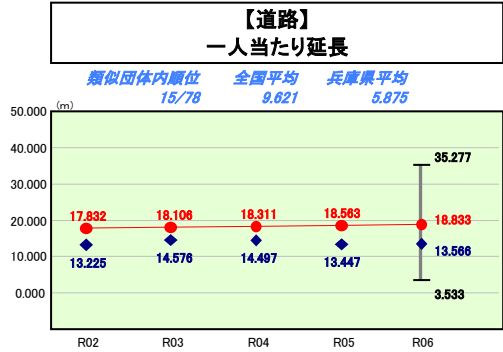
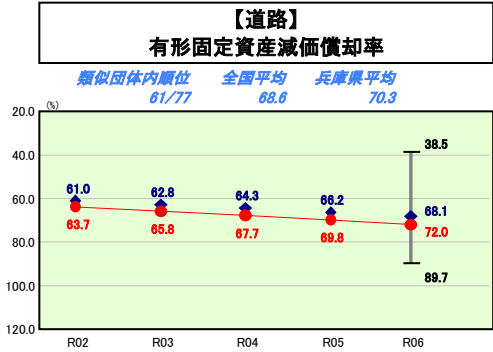


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

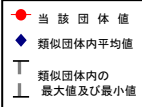
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館である。児童館については新耐震基準で整備されているが、老朽化への対策が求められている。学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで耐震化整備を優先的に進めてきた結果、全ての小・中学校で新耐震基準を満たしている。また、平成29年度には、青垣地域の4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開校。令和5年度には、山南地域の2つの中学校を統合した。市島地域においても小学校の集約を進めており、令和5年度と令和6年度に、小学校5校を3校に統廃合した。（令和8年度にも、小学校2校を1校に統廃合した。）幼稚園・保育所については、幼保一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

兵庫県丹波市

人 口	60,033	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
うち日本人	58,669	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積	493.21	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.2	%				
歳 入 総 額	38,856,918	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
歳 出 総 額	36,917,510	千円	市 町 村 類 型	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2	R04Ⅱ-2			
実 質 収 支	1,712,152	千円	(年 度 毎)	R05Ⅱ-2	R06Ⅱ-2				
標 準 財 政 規 模	21,278,025	千円							
地 方 債 現 在 高	25,344,553	千円							



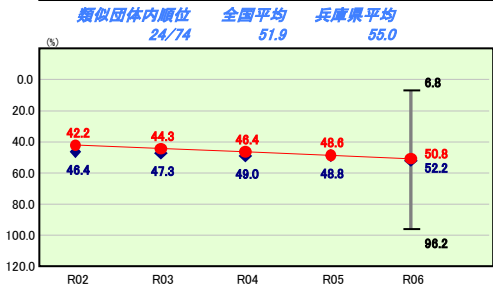
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

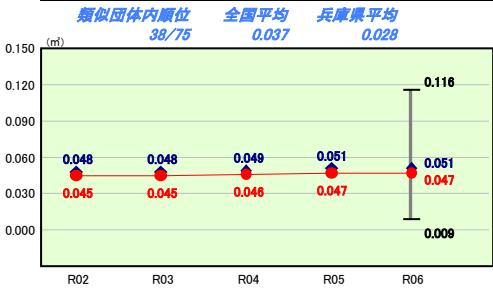
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

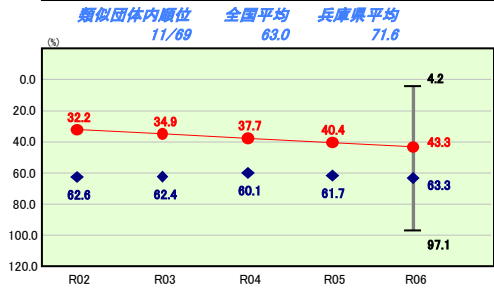
【図書館】
有形固定資産減価償却率



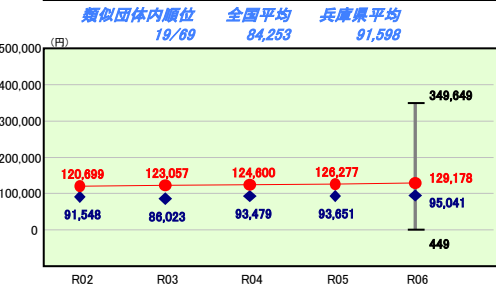
【図書館】
一人当たり面積



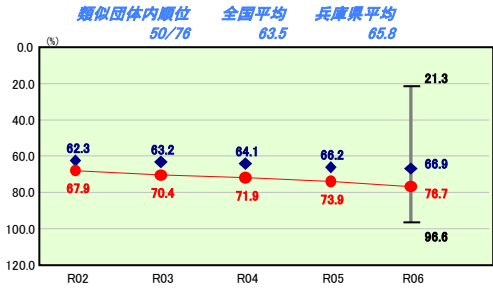
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



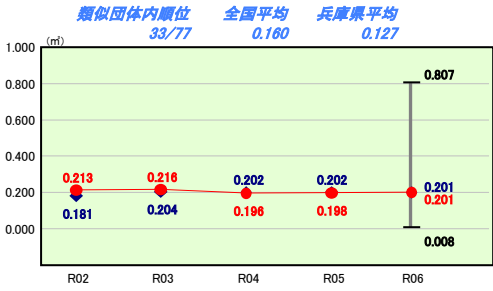
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



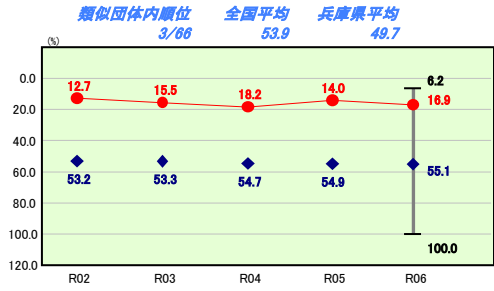
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



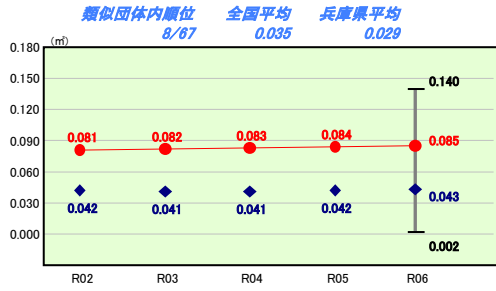
【体育館・プール】
一人当たり面積



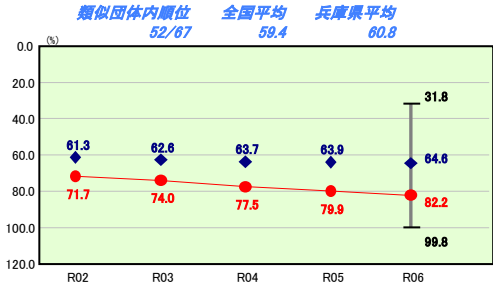
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



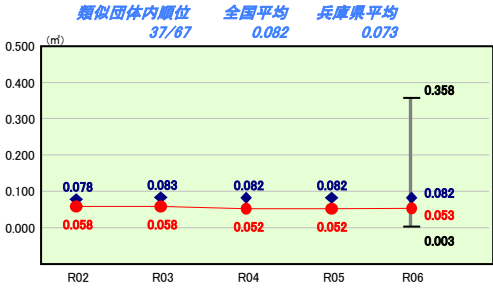
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



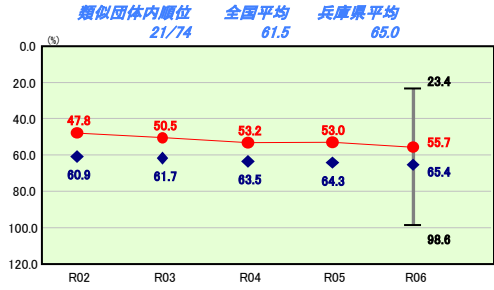
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



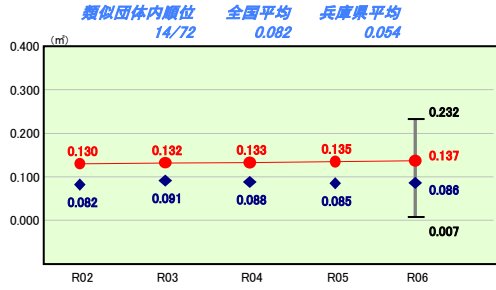
【福祉施設】
一人当たり面積



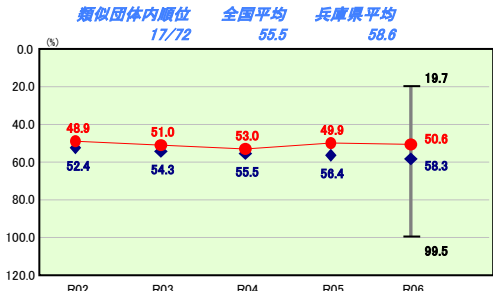
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



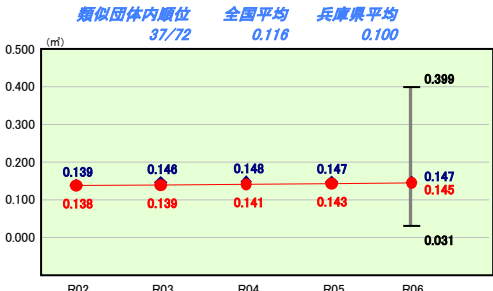
【消防施設】
一人当たり面積



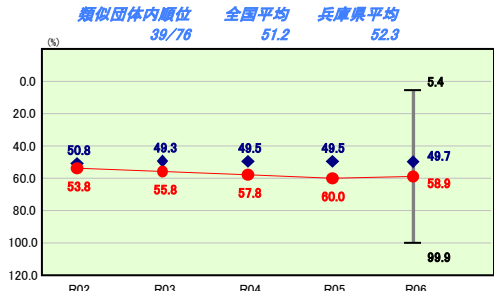
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



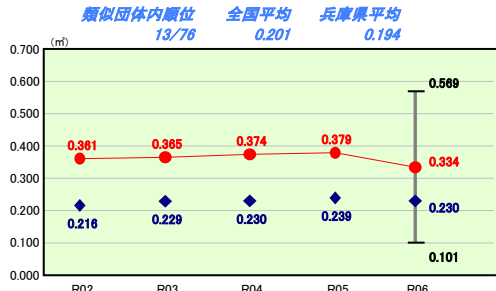
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、体育館・プールや福祉施設、庁舎において類似団体内平均値を上回っており、老朽化への対策が求められている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて計画的な修繕、譲渡及び解体、施設の適正化を進めていく必要がある。